

〒400-0032 山梨県甲府市中央1-1-11-2F  
電話055-237-5523 FAX055-237-5281  
http://www.akaike.com ma@akaike.com

# 赤池まさあき 国政ニュース

# 社会保障・税の一体改革

## 二月十七日に大綱を閣議決定！

平成二十四年二月十七日(金)に、野田民主党政権は、消費税増税を盛り込んだ「社会保障・税の一体改革」大綱を閣議決定した。これによると、二年後に消費税を八%、三年後に十%に増税することになる。

今後、野党は協議に応じるつもりがなく、法案成立の見通しは立っていない。今後、取扱いをめぐって、解散総選挙含みとなり、一気に政局が流動化することが予想される。

民主党政権が閣議決定した大綱は左の表の通りである。(1)現状と(2)改革の必要性は、自民党政権時

代から言われてきたことであり、誰も認めるところだ。問題は(3)以下である。社会保障の安定財源確保と財政健全化を同時に達成させようとするには、今回の消費税五%増だけでは到底足りない。

また(4)経済成長との好循環となると、牽強付会も甚だしい。増税は消費や投資を減退させるのが普通の見方だからだ。(5)具体的な方策では、「中規模高機能」というバラ色の夢を振りまいている。「中負担中給付」が現実路線で、現行の制度維持だけで手一杯だ。ましてや、七

万円の最低保障年金の導入は、消費税が欧州並みの二十%前後にでもしなければ、実現不可能である。(6)増税の前提として「経済状況の好転」をあげている。当然である。原発賠償や原発停止による電力料金の引上げ、復興増税も重なるわけで、不況が深刻化しかねない。来年度予算に経済成長戦略に一兆円計上しているが、官僚任せの総花的な予算で実効性はない。政府は、増税前に、国債を日銀が引き受け、教育・防衛・防災等の事業を実施して、景気回復は図るべきだ。

(1)国民の共有財産である社会保障制度 ・1960年代国民皆保険・皆年金の現行社会保障制度の基本的枠組が整備。先進諸国に比べ遜色ない
(2)社会保障改革の必要性 ・非正規雇用の増加、地域・家族・企業の機能減退、少子高齢化、社会保障費用の急速な増大、経済低迷、厳しい財政等、社会経済諸情勢が変化。 ・高齢者数は2040年頃まで増加。我が国の高齢化水準は世界でも群を抜く。 ・1:9の「胴上げ」型→現在1:3の「騎馬戦」型→2050年1:1.2の「肩車」型へ ・全世代対応型の制度へ
(3)社会保障の安定財源確保と財政健全化同時達成 ・国及び地方の長期債務残高は平成24年度末には対GDP比195%で、国債市場における我が国の信認が失われ、金利が上昇し、財政危機の可能性。 ・欧州政府債務問題を契機に、世界全体で財政リスクの市場の懸念が高まる ・財政健全化は、現在の社会保障の機能を維持していくためにも、緊急課題 ・毎年1兆円規模の社会保障の自然増が不可避 ・世代を通じて幅広い国民が負担する消費税の税率を引き上げる。
(4)経済成長との好循環 ・社会保障は需要供給両面で経済成長に寄与。 ・人々の将来への不安を減らし、消費や経済活動を拡大。現在でも、医療・福祉産業で約700万人もの雇用。潜在雇用もある。
(5)具体的方策 I 子育て0.7兆円(待機児童解消、幼保一元化) II 医療・介護等2.4兆円(在宅化と人員確保、適用拡大)－1.2兆円(入院短縮等)＝1.6兆円 III 年金0.6兆円(低所得者加算)以上計約2.7兆円 1% ＋高齢化自然増1%＋年金1/2 1%＝機能強化で3% ＋機能維持に1% ＋消費税引上げに伴う社会保障支出増1% 合計5%(最低保障年金7万円検討)
(6)増税の前提 ・消費税引上げ実施前に「経済状況の好転」 ・衆議院議員定数を80削減。 ・行政構造改革、公務員改革等実施。